

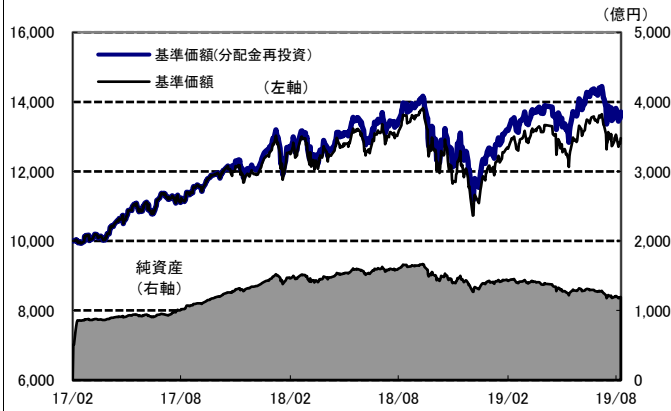


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,956 円

※分配金控除後

純資産総額 1,194.7億円

- 信託設定日 2017年2月23日
- 信託期間 2027年11月15日まで
- 決算日 原則5月、11月の各14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.9%
3ヵ月	3.5%
6ヵ月	1.7%
1年	-1.7%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 37.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2019年5月	200 円
2018年11月	200 円
2018年5月	150 円
2017年11月	150 円
-	-

設定来累計 700 円

設定来=2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	73.7%
フランス	6.3%
日本	5.0%
中国	2.9%
イギリス	2.3%
その他の国・地域	2.5%
その他の資産	7.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	49.3%
資本財・サービス	16.3%
ヘルスケア	10.1%
一般消費財・サービス	9.2%
コミュニケーション・サービス	4.2%
その他の業種	3.6%
その他の資産	7.3%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分(為替ヘッジ前)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	80.9%
日本・円	9.5%
ユーロ	6.5%
香港・ドル	2.4%
カナダ・ドル	0.7%
その他の通貨	0.0%

米ドル・ユーロ売り円買い
為替ヘッジ比率 97.9%

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
MASTERCARD INC	アメリカ	情報技術	5.6%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	5.4%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	5.2%
ADOBE INC	アメリカ	情報技術	5.2%
SAFRAN SA	フランス	資本財・サービス	4.2%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	資本財・サービス	3.9%
CME GROUP INC	アメリカ	金融	3.6%
PALO ALTO NETWORKS INC	アメリカ	情報技術	3.2%
INTUIT INC	アメリカ	情報技術	3.1%
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	中国	一般消費財・サービス	2.9%
合計			42.3%

組入銘柄数 41 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

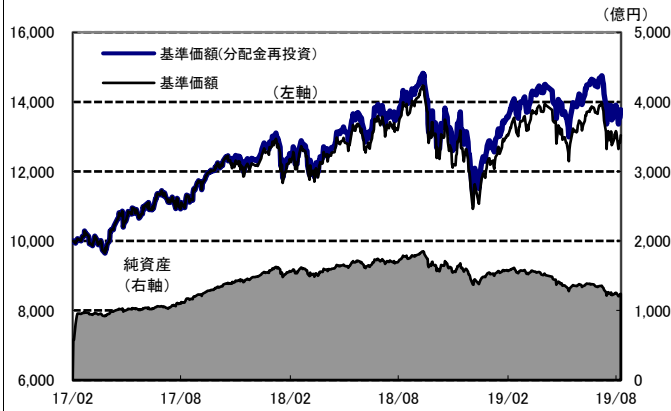


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 13,041 円

※分配金控除後

純資産総額 1,240.3億円

- 信託設定日 2017年2月23日
- 信託期間 2027年11月15日まで
- 決算日 原則5月、11月の各14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-5.6%
3ヵ月	1.6%
6ヵ月	-0.8%
1年	-3.1%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 37.8%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2019年5月	200 円
2018年11月	200 円
2018年5月	150 円
2017年11月	150 円
-	-

設定来累計 700 円

設定来=2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	73.7%
フランス	6.3%
日本	5.0%
中国	2.9%
イギリス	2.3%
その他の国・地域	2.5%
その他の資産	7.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	49.3%
資本財・サービス	16.3%
ヘルスケア	10.1%
一般消費財・サービス	9.2%
コミュニケーション・サービス	4.2%
その他の業種	3.6%
その他の資産	7.3%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	81.0%
日本・円	9.5%
ユーロ	6.5%
香港・ドル	2.4%
カナダ・ドル	0.7%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
MASTERCARD INC	アメリカ	情報技術	5.6%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	5.4%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	5.2%
ADOBE INC	アメリカ	情報技術	5.2%
SAFRAN SA	フランス	資本財・サービス	4.2%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	資本財・サービス	3.9%
CME GROUP INC	アメリカ	金融	3.6%
PALO ALTO NETWORKS INC	アメリカ	情報技術	3.2%
INTUIT INC	アメリカ	情報技術	3.1%
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	中国	一般消費財・サービス	2.9%
合計			42.3%

組入銘柄数 41 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国:株式市場は上旬、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念され、下落しました。中旬には、米債券市場で10年国債利回りが2年国債利回りを下回る「逆イールド」が発生し、米景気の先行きへの不安などから下落する場面もありましたが、中国やドイツなどでの景気対策や米中対立緩和への期待などに支えられ、横ばい圏での推移となりました。下旬には米中報復関税の応酬などが嫌気された後、米中貿易交渉への期待などから持ち直しましたが、月間では下落しました。

○欧州:株式市場は上旬、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念され、下落しました。中旬には、ドイツの4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前期比0.1%減とマイナスに転じたことなどが嫌気される場面もありましたが、中国やドイツなどでの景気対策への期待や、米中貿易摩擦への警戒感がやや和らいだことなどをを受けて持ち直しました。市場は月末にかけて、米中貿易交渉への期待やイタリアの連立新政権発足の見通しなどから上昇しましたが、月間では下落となりました。

○アジア地域: 東京株式市場は上旬、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて下落しました。その後は、米景気減速への懸念や米中報復関税の応酬などが嫌気された一方、中国やドイツなどでの景気対策や米中貿易交渉への期待などに支えられ、横ばい圏で推移しましたが、月間では下落しました。また日本を除くアジア・オセアニア株式は、米中貿易摩擦や香港のデモ長期化への懸念などを背景に下落しました。

○為替:ドル・円レートは上旬、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落(円高)しました。中旬には、対中追加関税の発動が一部先送りされたことや、中国やドイツなどでの景気対策への期待が浮上したことなどから緩やかに上昇(円安)しました。下旬には米中報復関税の応酬などから下落した後、米中貿易交渉への期待などに支えられて持ち直しましたが、月末のドル・円レートは106円46銭と、月間では2円18銭のドル安・円高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各コースの基準価額(分配金再投資)の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 -3.87% 【Bコース】 -5.58%

○保有銘柄のうち、米国の資本市場株などの上昇がプラスに寄与した一方、米国の情報技術サービス株の下落などがマイナスに影響しました。

○月間の主な売買:中期的にはオンラインゲーム市場の成長から恩恵を受けると期待するものの、短期的には中国景気に対する不透明感が高まる中で相対的に株価の上昇余地が限定的と判断した中国のインタラクティブメディアおよびサービス株などを売却しました。一方、主力のリウマチ治療薬の安定した成長に加え、今後バイオシミラーなどの新しい分野の治療薬などの市場拡大から中長期的に成長が期待される米国のバイオテクノロジー株を買い増しました。

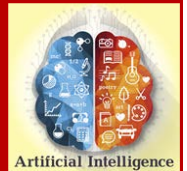
今後の運用方針 (2019年9月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、堅調な雇用・所得環境などを背景に個人消費が拡大し、底堅い成長を続けています。もともと、米国が9月1日に対中追加関税を発動、中国も即座に報復関税を実施するなど米中貿易摩擦の先行きが不透明な中で、企業マインドへの影響などが懸念されます。FRB(米連邦準備制度理事会)は7月と同様、予防的利下げのスタンスを維持しつつ、9月にも追加利下げに動く見込まれます。

○FOMC(米連邦公開市場委員会)による利下げや保有資産縮小の終了など景気下振れへの予防的対応が実施されている一方で、米中貿易などでは再度不透明感が高まっており、外部環境に対する見通しは依然として楽観視できません。下期や2020年の業績予想は引き続き高水準に維持されると期待されており、今後下方修正がなされる可能性があることから、来月から始まる7-9月期の企業決算の内容に注視してまいります。このような環境下、AI(人工知能)関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がより強くなるという傾向が目立ちます。加えて、AIを活用したビジネス領域はますます拡大しており、ITセクターだけでなく幅広い対象から成長銘柄へ投資を行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



組入上位10銘柄の解説

2019年8月30日現在

銘柄	組入銘柄解説
1 MASTERCARD INC マスターカード	米国の大手クレジットカード会社。クレジットカード及びデビットカードのMasterCard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。
2 MICROSOFT CORP マイクロソフト	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。パソコン市場の低迷などによる業績低迷期を乗り越え、クラウドコンピューティング事業の高成長、徹底した費用管理などによる事業構造の改革で再び業績成長を遂げている。
3 AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	インターネット販売の世界最大手。主力のEC(電子商取引)事業ではプライム会員としての優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えており、インド市場など海外への投資も積極的に行なっている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)が急成長しており収益源の多様化も順調に進捗している。
4 ADOBE INC. アドビ	米国の大手ソフトウェアメーカー。AcrobatやPhotoshopなど、電子文書やデジタル画像の編集を可能にする製品等を提供する。クラウドを活用したサービス領域の拡大や従来のライセンス型の製品から課金型のサービスへの移行が進むことで、収益性の向上と長期的な成長が期待される。
5 SAFRAN SA サフラン	航空(エンジンおよび機材)や防衛を主要事業とする、国際的なハイテク企業。AIを活用した自動車や軍用車の運転支援や自動運転、航空機の自動操縦のソリューションを提供。また、防衛関連は歴史的にも先端技術が結集する分野であり、AI技術がその技術革新を支えている。
6 HONEYWELL INTERNATIONAL ハネウェルインターナショナル	航空宇宙、自動車、産業用制御機器など様々な分野に革新的な製品・ソリューションを提供する総合テクノロジー企業。中でも航空機分野では豊富な実績を有し、新型機での空中衝突防止システムの導入など、強化しているソフトウェア分野の成長も期待される。
7 CME GROUP INC CMEグループ	世界最大のデリバティブ(派生商品)取引運営会社。CME(シカゴ・マーカンタイル取引所)、CBOT(シカゴ商品取引所)、NYMEX(ニューヨーク・マーカンタイル取引所)、COMEX(ニューヨーク商品取引所)の4つの主要取引所で世界を代表するベンチマーク銘柄や地域特有の成長商品など幅広いアセットクラスを網羅。業界再編による買収などにも積極的に、今後取引量の拡大に伴い長期的な成長が期待される。
8 PALO ALTO NETWORKS INC パロアルトネットワークス	サイバーセキュリティ(コンピュータへの不正侵入等サイバー攻撃に対する防衛)の代表企業。AIを活用した解析機能により、未知のマルウェア(コンピュータウイルス等悪質なソフトウェア)検出にも即時に対応できる。通常のアンチウイルス(コンピュータウイルス等の検出・除去)製品では対応できないような、エンドポイント(インターネットや社内LAN等の末端に接続されたパソコンやスマートフォン等)のぜい弱性攻撃にも対応可能で、世界中の数千もの組織をサイバー攻撃から保護し、アプリケーションの安全な稼働等を支援している。
9 INTUIT INC インテュイット	米国の会計・税務ソフトウェア・クラウドサービスを提供する最大手企業。複雑な税務処理に関して正確性と効率性を追求する中小企業や個人事業主向けに会計管理や確定申告用ソフトを提供し、新規顧客を獲得している。アプリやクラウドを活用したサービス領域の拡大などが進むことで、収益性の向上と長期的な成長が期待される。
10 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR アリババ・グループ・ホールディング	世界的に見てもEコマースが盛んな中国においてトップシェアを誇る大手インターネット販売企業。BtoB、BtoC、CtoCなど多岐にわたり主力のEC(電子商取引)を展開し、更にそれら取引の際に使用できる独自のオンライン決済サービスの「Alipay(アリペイ)」も提供していることが強み。また、近年ではオンラインと実店舗を融合した販促戦略や、今まで蓄積された小売りのビッグデータを活用するなど今後も更なる成長が期待される。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国のAI(人工知能)技術関連の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)および不動産投資信託証券(REIT)ならびに企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野[※]の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 当面は、主なAI関連分野として「IT関連(フィンテック、ソフトウェア、セキュリティ等)」、「産業関連(IoT、ロボット、自動運転等)」、「医療・ヘルスケア関連(新薬、機器、新治療法開発等)」に注目します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年11月15日まで(2017年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則5月および11月の14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%※(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.674%※(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.705%となります。 *ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。